

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第59期) 自 平成22年10月1日
第3四半期 至 平成22年12月31日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第59期第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

(巻 末)

独立監査人の四半期レビュー報告書
確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー
白戸孝治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー
白戸孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 前第3四半期 連結累計期間	第59期 当第3四半期 連結累計期間	第58期 前第3四半期 連結会計期間	第59期 当第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	426,996	468,996	153,880	157,895	584,484
経常利益（百万円）	31,794	56,516	12,558	19,897	41,694
四半期(当期)純利益（百万円）	22,360	23,756	8,349	9,515	29,149
純資産額（百万円）	—	—	401,964	418,710	414,981
総資産額（百万円）	—	—	2,027,065	2,015,438	2,024,080
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,663.83	2,795.84	2,750.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	149.02	158.32	55.64	63.42	194.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	19.7	20.8	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	102,210	99,350	—	—	169,148
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△90,932	△73,164	—	—	△129,504
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△13,710	△23,718	—	—	△30,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高（百万円）	—	—	28,038	43,092	40,329
従業員数（人）	—	—	6,704	6,797	6,701

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社95社（平成22年12月31日現在）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及びP P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

当第3四半期連結会計期間より、JM Energy Co., Limitedを新たに連結の範囲に含めております。

また、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Resources J Energy Investment Limitedを新たに持分法の適用範囲に含めております。

平成22年12月に株式取得したChina Resources Power Orient Co., Limited他1社については、平成22年12月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

FTJ BIO POWER SDN. BHD. は、平成22年12月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用の関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万ドル)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) JM Energy Co., Limited	中国	36	海外投資管理等	100	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
(持分法適用関連会社) Resources J Energy Investment Limited	中国	1	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無(4) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

2 役員の兼任等の欄における()内は、当社従業員が当該関係会社の役員を兼任している者の人数です。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6, 7 9 7
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状態

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2, 3 1 5
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者人員等760人は含まれておりません。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績についてのみ記載しております。

(1) 需給実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	2,138	104.6
	火力発電電力量 (百万kWh)	15,243	102.3
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	169	108.0
	他社受電電力量 (百万kWh)	162	86.6
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△124	66.6
	合計 (百万kWh)	17,588	102.9
損失電力量 (百万kWh)		△946	100.3
揚水発電電力量 (百万kWh)		△121	79.3
販売電力量 (百万kWh)		16,520	103.3
出水率 (%)		111	—

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。
 2 新エネルギー等発電電力量は、風力発電電力量と地熱発電電力量の合計です。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
 5 平成22年度第3四半期出水率は、昭和54年度第3四半期から平成20年度第3四半期までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比です。

(2) 販売実績

① 販売実績

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同四半期比 (%)	
	電力量 (百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	1,997	25,247	106.7	100.8
火力	14,361	103,737	102.7	106.6
新エネルギー等	161	1,647	107.8	110.8
小計	16,520	130,633	103.3	105.5
託送	—	13,585	—	99.7
合計	16,520	144,219	103.3	104.9

- (注) 1 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。
 2 新エネルギー等販売電力量及び電力料は、風力販売電力量及び電力料と地熱販売電力量及び電力料の合計です。
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

② 主要顧客別売上状況

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	32,786	23.7	32,220	22.3
中国電力㈱	25,015	18.0	29,191	20.2
関西電力㈱	25,792	18.6	27,093	18.8
九州電力㈱	13,427	9.7	15,569	10.8

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 売上高は電力料と託送料の合計です。
 3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 業績

当第3四半期連結会計期間の収入面は、卸電気事業の水力は、販売電力量が前第3四半期連結会計期間に対し6.7%増加(出水率105%→111%)の19億kWhとなったことにより、販売電力料収入は前第3四半期連結会計期間に対し、0.8%増加の252億円となりました。火力は、磯子新2号機(平成21年7月 営業運転開始)を含む発電所の順調な稼働により、販売電力量は前第3四半期連結会計期間に対し3.3%増加の141億kWhとなり、販売電力料収入は、前第3四半期連結会計期間に対し、7.9%増加の1,023億円となりました。これに託送収益等を加えた売上高(営業収益)は、前第3四半期連結会計期間に対し2.6%増加の1,578億円となり、営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第3四半期連結会計期間に対し3.1%増加の1,634億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は、火力の販売電力量の増加に伴う燃料費等の増加があったものの、火力の定期点検等の修繕費の減少等により、前第3四半期連結会計期間に対し2.2%減少の1,365億円となりました。これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第3四半期連結会計期間に対し1.7%減少の1,435億円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結会計期間に対し、58.4%増加の198億円となり、連結子会社が保有する一部の発電用資産に対する減損損失を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた四半期純利益は前第3四半期連結会計期間に対し、14.0%増加の95億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

(電気事業)

当社の当第3四半期連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は、前第3四半期連結会計期間に対し6.7%増加の19億kWhとなりました。火力は、磯子新2号機を含む発電所の順調な稼働により、前第3四半期連結会計期間に対し3.3%増加の141億kWhとなりました。以上により、当第3四半期連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前第3四半期連結会計期間に対し3.7%増加の161億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、新規風力の営業運転開始等があったものの、IPP（独立系発電事業者）・PPS（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の低下により、前第3四半期連結会計期間に対し14.5%減少の3億kWhとなり、電気事業合計では、前第3四半期連結会計期間に対し、3.2%増加の165億kWhとなりました。

当第3四半期連結会計期間の収支については、売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の他社販売電力料が1,276億円となったこと等により1,452億円となり、燃料費及び減価償却費の支出等により、セグメント利益は155億円となりました。

(電力周辺関連事業)

当第3四半期連結会計期間の収支については、売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入及び定期点検工事の収入等により785億円となり、セグメント利益は17億円となりました。

(海外事業)

当第3四半期連結会計期間の収支については、売上高（その他事業営業収益）は、海外コンサルティング事業の収入等により4億円となり、セグメント利益は28億円となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間の収支については、売上高（その他事業営業収益）は、当社の石炭販売収入や連結子会社の電気通信工事の収入等により54億円となり、セグメント利益は2億円の損失となりました。

② 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産については、固定資産は大間原子力等への設備投資があったものの、減価償却の進行等により、前連結会計年度末から464億円減少し、1兆8,333億円となりました。また、流動資産は売掛金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末から378億円増加し、この結果、総資産は前連結会計年度末から86億円減少し、2兆154億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から123億円減少し、当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆5,967億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から139億円減少し、1兆4,385億円となりました。

また、純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から37億円増加し、4,187億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から20.8%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動として464億円の収入がありましたが、固定資産の取得及び投融資の支出等の投資活動として325億円及び財務活動として116億円の支出となり、第2四半期連結会計期間末残高402億円に対し28億円増加の430億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等はあったものの、売上債権の減少等により、前第3四半期連結会計期間に対し90億円増加の464億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、前第3四半期連結会計期間に対し54億円増加の325億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少等により、前第3四半期連結会計期間に対し23億円増加の116億円の支出となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、8億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
なお、当第3四半期連結会計期間の電気事業に係る設備投資は174億円です。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成22年10月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年9月30日現在で住友信託銀行株式会社他1名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合%
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	5,658	3.40
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,681	1.61

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,516,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,361,100	1,493,611	—
単元未満株式	普通株式 692,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,493,611	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が9株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,516,300	—	16,516,300	9.92
計	—	16,516,300	—	16,516,300	9.92

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は16,516,370株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,015	2,905	2,914	2,928	2,749	2,792	2,554	2,615	2,682
最低(円)	2,778	2,653	2,697	2,678	2,572	2,507	2,292	2,397	2,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、第3四半期報告書提出日(平成23年2月9日)現在までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じて、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,833,355	1,879,804
電気事業固定資産	※1, ※2, ※5 1,188,317	※1, ※2, ※5 1,226,640
水力発電設備	392,761	403,329
汽力発電設備	466,851	482,045
内燃力発電設備	4,812	11,764
新エネルギー等発電設備	29,137	24,334
送電設備	199,492	207,948
変電設備	33,815	35,089
通信設備	8,995	9,339
業務設備	52,451	52,789
その他の固定資産	※1, ※2 55,772	※1, ※2 49,619
固定資産仮勘定	290,796	※5 309,740
建設仮勘定及び除却仮勘定	290,796	309,740
核燃料	45,379	38,688
加工中等核燃料	45,379	38,688
投資その他の資産	253,089	255,115
長期投資	※5 183,899	※5 195,414
繰延税金資産	56,736	57,207
その他	※5 13,537	2,964
貸倒引当金（貸方）	△1,083	△471
流動資産	182,083	144,276
現金及び預金	※5 33,866	※5 38,749
受取手形及び売掛金	※5 57,458	47,003
短期投資	9,971	2,253
たな卸資産	※3, ※5 35,070	※3 25,717
繰延税金資産	3,589	5,560
その他	※5 42,129	24,995
貸倒引当金（貸方）	△3	△2
資産合計	2,015,438	2,024,080

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,342,628	1,346,526
社債	※5 714,894	※5 689,883
長期借入金	※5 547,051	※5 580,925
リース債務	1,029	811
退職給付引当金	57,442	57,855
債務保証損失引当金	3,367	—
その他の引当金	※4 15	※4 1,111
資産除去債務	3,379	—
繰延税金負債	3,562	3,459
その他	11,884	12,479
流動負債	253,329	261,837
1年以内に期限到来の固定負債	※5 155,671	※5 142,923
短期借入金	20,246	13,327
コマーシャル・ペーパー	—	24,998
支払手形及び買掛金	17,323	14,804
未払税金	18,314	7,952
その他の引当金	※4 343	※4 855
資産除去債務	372	—
繰延税金負債	2	5
その他	41,055	56,970
特別法上の引当金	770	734
渴水準備引当金	770	734
負債合計	1,596,728	1,609,099
純資産の部		
株主資本	439,932	426,680
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	268,896	255,643
自己株式	△63,263	△63,262
評価・換算差額等	△20,407	△14,003
その他有価証券評価差額金	△486	2,960
繰延ヘッジ損益	△1,303	△3,747
為替換算調整勘定	△18,616	△13,217
少数株主持分	△815	2,304
純資産合計	418,710	414,981
負債純資産合計	2,015,438	2,024,080

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	426,996	468,996
電気事業営業収益	389,805	434,249
その他事業営業収益	37,191	34,747
営業費用	390,102	402,641
電気事業営業費用	※ 350,361	※ 364,739
その他事業営業費用	39,740	37,902
営業利益	36,893	66,354
営業外収益	13,887	10,541
受取配当金	1,311	1,276
受取利息	424	792
持分法による投資利益	9,238	7,379
その他	2,912	1,093
営業外費用	18,986	20,380
支払利息	17,238	16,762
その他	1,748	3,618
四半期経常収益合計	440,883	479,538
四半期経常費用合計	409,089	423,021
経常利益	31,794	56,516
渴水準備金引当又は取崩し	△485	35
渴水準備金引当	—	35
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△485	—
特別利益	—	1,635
有価証券売却益	—	1,635
特別損失	—	16,479
有価証券評価損	—	5,168
債務保証損失引当金繰入額	—	3,367
事業整理損	—	1,070
減損損失	—	6,872
税金等調整前四半期純利益	32,279	41,636
法人税、住民税及び事業税	7,363	18,144
法人税等調整額	2,838	3,097
法人税等合計	10,202	21,242
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,393
少数株主損失(△)	△283	△3,362
四半期純利益	22,360	23,756

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	153,880	157,895
電気事業営業収益	138,606	144,420
その他事業営業収益	15,274	13,474
営業費用	139,715	136,575
電気事業営業費用	* 124,220	* 122,111
その他事業営業費用	15,495	14,463
営業利益	14,165	21,320
営業外収益	4,635	5,538
受取配当金	534	509
受取利息	129	487
持分法による投資利益	3,059	4,212
その他	912	328
営業外費用	6,242	6,960
支払利息	5,781	5,589
その他	460	1,370
四半期経常収益合計	158,515	163,433
四半期経常費用合計	145,957	143,535
経常利益	12,558	19,897
渴水準備金引当又は取崩し	△97	△56
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△97	△56
特別利益	—	74
債務保証損失引当金戻入額	—	74
特別損失	—	6,887
事業整理損	—	15
減損損失	—	6,872
税金等調整前四半期純利益	12,655	13,141
法人税、住民税及び事業税	2,973	4,851
法人税等調整額	1,384	1,708
法人税等合計	4,358	6,560
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,581
少数株主損失(△)	△52	△2,934
四半期純利益	8,349	9,515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,279	41,636
減価償却費	89,623	83,391
減損損失	39	6,872
事業整理損失	—	1,070
固定資産除却損	1,801	1,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,324	△412
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,367
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△485	35
受取利息及び受取配当金	△1,736	△2,068
支払利息	17,238	16,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,745	△10,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,541	△8,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,935	△731
有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,631
有価証券評価損益 (△は益)	—	5,168
持分法による投資損益 (△は益)	△9,238	△7,379
その他	△19,812	△9,052
小計	128,764	119,367
利息及び配当金の受取額	2,709	5,050
利息の支払額	△15,420	△15,539
法人税等の支払額	△13,844	△9,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,210	99,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△77,127	△72,594
工事負担金等受入による収入	7,191	5,472
固定資産の売却による収入	1,627	1,240
投融資による支出	△21,513	△5,988
投融資の回収による収入	3,606	3,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△319	—
その他	△4,396	△4,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,932	△73,164

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,792	59,794
社債の償還による支出	—	△38,000
長期借入れによる収入	35,478	22,263
長期借入金の返済による支出	△49,298	△39,244
短期借入れによる収入	27,020	64,050
短期借入金の返済による支出	△27,038	△57,130
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	370,917	303,972
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△420,000	△329,000
配当金の支払額	△10,505	△10,507
少数株主への配当金の支払額	△2	△8
その他	△74	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,710	△23,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	940	295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,491	2,763
現金及び現金同等物の期首残高	29,530	40,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,038	※ 43,092

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間において、平成22年4月に㈱ウインドテック田原は㈱ジェイウインド田原と、㈱ウインドテック小国は㈱グリーンパワー阿蘇と合併し解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。

当第3四半期連結会計期間より、平成22年8月に株式取得したJM Energy Co., Limitedを新たに連結の範囲に含めております。

なお、平成22年9月30日付で清算結了した㈱ジェイパワービジネスキャピタルは連結子会社には該当しなくなりました。

2 持分法の適用に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、平成22年2月に設立及び持分取得したJ-POWER Sound Partners, LLC他3社を、平成22年4月に設立した湯沢地熱㈱を新たに持分法の適用範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、平成22年8月に設立したResources J Energy Investment Limitedを新たに持分法の適用範囲に含めております。

なお、平成22年12月に株式取得したChina Resources Power Orient Co., Limited他1社については、平成22年12月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

また、FTJ BIO POWER SDN. BHD. は、平成22年12月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は108百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ882百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,363百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(持分法に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券売却損益(△は益)」(△39百万円)及び「有価証券評価損益(△は益)」(2百万円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間△0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より子会社が計上している炭鉱原状回復引当金を「資産除去債務」として表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において上記引当金は、固定負債の「その他の引当金」に1,189百万円、及び流動負債の「その他の引当金」に476百万円含まれております。

(四半期連結貸借対照表関係)

電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号))に伴い、前連結会計年度末より風力発電設備及び地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において上記設備は、「水力発電設備」に22,539百万円、及び「汽力発電設備」に1,015百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

固定資産の減価償却費の算定方法
年間償却予定額の月割額を計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(債務保証損失引当金)

債務保証に係る損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における損失見込額を計上しております。

当社子会社であるサイアム・エナジー社は、タイ国サメッタイ地区においてIPP事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が平成22年7月20日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメッタイ地区でのIPP事業の実施は難しくなったことから、債務保証に係る損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)	107,522百万円	105,590百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,598,705百万円	2,529,298百万円
※3 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	1,902百万円	2,883百万円
仕掛品	2,487百万円	1,915百万円
原材料及び貯蔵品	30,680百万円	20,918百万円
計	35,070百万円	25,717百万円
※4 引当金の内訳	子会社が計上している役員賞 与引当金等をその他の引当金に 計上しております。	子会社が計上している炭鉱原 状回復引当金及び子会社が計上 している役員賞与引当金等をそ の他の引当金に計上しておりま す。
※5 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供し ております。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含みま す。)	125,000百万円	163,000百万円
金融商品に関する会計基準における経過措 置を適用した債務履行引受契約により債務 の履行を委任した社債	—	70,000百万円
(2) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供 している資産		
長期投資	2,846百万円	3,019百万円
(3) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保 に供している資産		
長期投資	1,725百万円	1,785百万円
(4) 一部の連結子会社において、固定資産等 を金融機関からの借入金の担保に供してお ります。		
電気事業固定資産	14,913百万円	15,881百万円
長期投資	12,476百万円	13,410百万円
その他(投資その他の資産)	10,291百万円	—
その他(流動資産)	1,241百万円	—
現金及び預金	704百万円	426百万円
たな卸資産	67百万円	—
受取手形及び売掛金	7百万円	—
固定資産仮勘定	—	9,682百万円
上記物件に係る債務		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を 含みます。)	20,145百万円	23,810百万円

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
土佐発電㈱	3,142百万円	3,165百万円
Zajackowo Windfarm Sp. z o.o.	2,506百万円	2,970百万円
GJP Holding Co., Ltd.	1,492百万円	5,166百万円
SAHARA COOLING Ltd.	105百万円	121百万円
奥只見観光㈱	79百万円	102百万円
荏田エコプラント㈱	57百万円	71百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	—	162百万円
	なお、GJP Holding Co., Ltd. の金額は、債務保証損失引当金 の額を控除しております。	—
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	3,923百万円	4,227百万円
計	11,307百万円	15,988百万円
(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証		
Siam Energy Co., Ltd.	5,232百万円	5,562百万円
Power Generation Supply Co., Ltd.	2,160百万円	2,296百万円
Combined Heat and Power Co., Ltd.	1,236百万円	1,314百万円
Industrial Cogen Co., Ltd.	1,236百万円	1,314百万円
RIL Cogeneration Co., Ltd.	1,236百万円	1,314百万円
Saraburi B Cogeneration Co., Ltd.	1,236百万円	1,314百万円
Chachoengsao Cogeneration Co., Ltd.	1,236百万円	1,314百万円
Pathum Cogeneration Co., Ltd.	1,236百万円	1,314百万円
Saraburi A Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
(3) 以下の会社の電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証		
㈱グリーンパワーくずまき	463百万円	451百万円
仁賀保高原風力発電㈱	440百万円	479百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	—	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。</p> <p>しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円</p> <p>政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円</p> <p>70,000百万円</p>
計		
(5) 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証		
Combined Heat and Power Co., Ltd.	703百万円	
RIL Cogeneration Co., Ltd.	562百万円	
Chachoengsao Cogeneration Co., Ltd.	562百万円	
Pathum Cogeneration Co., Ltd.	353百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)
※ 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。			電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。		
	人件費	26,918	18,484	人件費	22,368	13,557
	燃料費	130,156	—	燃料費	154,839	—
	修繕費	34,654	842	修繕費	33,474	811
	委託費	21,117	4,511	委託費	21,434	4,500
	租税公課	19,801	532	租税公課	20,359	556
	減価償却費	86,535	1,845	減価償却費	80,077	1,597
	その他	31,179	5,960	その他	32,186	6,049
	合計	350,361	32,177	合計	364,739	27,071

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)
※ 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。			電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。		
	人件費	8,852	5,592	人件費	7,439	4,026
	燃料費	48,496	—	燃料費	54,712	—
	修繕費	11,628	328	修繕費	7,684	261
	委託費	7,450	1,564	委託費	7,127	1,375
	租税公課	6,689	172	租税公課	6,798	191
	減価償却費	28,705	661	減価償却費	27,054	551
	その他	12,397	2,387	その他	11,294	2,039
	合計	124,220	10,707	合計	122,111	8,446

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	26,318百万円	33,866百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330百万円	△474百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,050百万円	9,700百万円
現金及び現金同等物	28,038百万円	43,092百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,516,370

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	138,606	6,526	8,747	153,880	—	153,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	66,838	747	68,385	(68,385)	—
計	139,405	73,365	9,495	222,265	(68,385)	153,880
営業利益 (又は営業損失)	10,962	3,284	(307)	13,938	226	14,165

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	389,805	16,370	20,820	426,996	—	426,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,342	186,508	2,290	191,141	(191,141)	—
計	392,147	202,879	23,111	618,138	(191,141)	426,996
営業利益 (又は営業損失)	30,344	6,760	(568)	36,537	356	36,893

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社95社(平成22年12月31日現在)によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業及びP P S(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	434,249	17,722	1,063	15,962	468,996	—	468,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,364	204,792	—	2,078	209,235	△209,235	—
計	436,613	222,514	1,063	18,040	678,231	△209,235	468,996
セグメント利益	45,855	4,371	3,854	1,103	55,185	1,330	56,516

(注) 1 セグメント利益の調整額1,330百万円には、セグメント間取引消去1,404百万円及びその他の調整額△73百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,420	8,263	444	4,766	157,895	—	157,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	800	70,257	—	676	71,734	△71,734	—
計	145,220	78,520	444	5,443	229,629	△71,734	157,895
セグメント利益又は損失(△)	15,507	1,769	2,866	△248	19,894	3	19,897

(注) 1 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去259百万円及びその他の調整額△256百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電気事業」セグメントにおいて、連結子会社が保有する一部の発電用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては6,872百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要なものはありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,042	27,510	△531
計	28,042	27,510	△531

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,795円84銭	2,750円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	418,710	414,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△815	2,304
(うち少数株主持分)	(△815)	(2,304)
普通株式に係る純資産額(百万円)	419,525	412,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	150,053	150,053

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 149円02銭	1株当たり四半期純利益金額 158円32銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益金額(百万円)	22,360	23,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,360	23,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,053	150,053

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55円64銭	1株当たり四半期純利益金額 63円42銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益金額(百万円)	8,349	9,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,349	9,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,053	150,053

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 5,251百万円
- ② 1株当たりの金額 35円00銭

(重要な訴訟事件等)

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北 村 雅 良
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第59期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。